

2025年度 公立大学法人大阪第11回役員会議事要旨

日時：2025年2月4日（水）13時00分～14時45分

場所：UR森之宮ビル3階 役員会議室

構成員：福島理事長、櫻木副理事長、酒井理事、丸尾理事、高橋理事、徳永理事、重松理事、
中村理事、宮部理事、帯野理事、藤本理事、藤沢理事(欠席)

監事：白井監事、前田監事(欠席)

陪席者：露口本部事務機構長、大久保本部事務機構次長、石井本部事務機構次長、富宅阿倍野キャンパス事務局長、柴山企画総括部長、石田総務部長、森岡企画部長、肥田人事戦略部長、吉岡財務部長、船野学長室長、寺田阿倍野キャンパス事務局事務部長

【報告事項】

1 OMU キャンパスグランドデザインについて

大西施設部長より、OMU キャンパスグランドデザインについて報告があった。

<主な意見等>

- ・民間企業において拠点が分散することで非効率となるのと同様に、大学においても全体最適に基づくキャンパス集約が重要であるので、長期の時間軸で進めるには10～20年単位で計画的な整備を継続できる体制が必要である。また、容積率を活かし、大学自体の価値を高めて投資や外部資金を呼び込んでいただきたい。
→大学では長期契約が難しいため、内部に長期的視点を持つ技術職員を育成し、組織として計画を継続できる体制構築が課題である。土地の資産性を踏まえ、資産の有効活用化の観点で大学ブランド向上に資する施設誘致を検討する。
- ・土地の売却益や、使わなくなった土地の扱いについてはどのようになるのか。
→土地は設置団体（大阪府市）の資産であり、返還等については設置団体との協議が必要であり、地域との調整も重要である。
- ・りんくうキャンパスは、本グランドデザインの検討対象としてどのように位置づけるのか。
→りんくうキャンパスは整備後間もないため、現時点では主として老朽化・集約等の課題を抱えるキャンパスを中心に検討を進めつつ、りんくうキャンパスについても運用状況・コスト等を踏まえて今後整理する。
- ・拠点が地理的に離れている場合の一体感の確保や、運用コスト等の論点についても検討が必要ではないか。
→大学としての一体感の確保や運用面の論点整理（コスト構造の把握を含む）について、現状把握のうえ検討を進める。

2 一般社団法人大阪公立大学サービス（OMUS）の業務について

丸尾理事および石田総務部長より、一般社団法人大阪公立大学サービス（OMUS）の業務について報告があった。

<主な意見等>

- ・学生の安全・安心支援業務は大学が本来行うべき業務ではないのか。
→委託主は大学法人であるので、大学主体の体制は維持しつつ、保険手数料収入を活用して支援を拡充する目的で法人を設立した。大学の業務を置き換えるものではない。
- ・備品購入等の大学予算でも対応できる領域を委託法人が負担するロジックが理解しにくい。

→大学予算だけでは十分に確保できない場合、法人収入を補完的に活用し、学生支援を強化する仕組みである。説明責任を果たすべく、体制やルールを策定する。

- ・利益相反をマネジメントし資金管理は不透明性を排除すべき。裏金問題のようなリスクを防止するガバナンスが必要。

→代表理事と監事の管理を基本とし、社員（公立大学法人大阪）として適切に監督に関与する。あわせて運営ルールを整備し透明性を担保する。

- ・OMUS 設立のメリットが外部に説明しにくい。保険 PR 活動については特に透明性が重要。

→取り扱う保険は公益財団法人による公的制度であり、民間商品の販売ではない。定期的に役員会での報告を実施し、透明な運営体制を確保する。

- ・他大学で同様の仕組みはあるのか。

→私立大学は株式会社を設立し、国立大学は国立大学協会が役割を担っているなど、大学によって多様である。公立大学では本学と同規模の大学がないので独自設立となった。

3 学士課程秋入学の全体構想について

高橋理事より、学士課程秋入学の全体構想について報告があった。

<主な意見等>

- ・日本人学生を半数受け入れる理由は何か。

→国際共修を推進するため、日本人と外国人が共同で学ぶ環境を重視。東大も同様の取り組みとしている。また、海外の高校に通う日本人もターゲットにしている。

- ・合格後半年間の扱いが課題。魅力的な教育プログラムが必要ではないか。

→秋入学では、試験合格から入学まで半年程度空く（ギャップターム）ことが課題であるため、ギャップターム期間における教育プログラムを開発し、単位認定可能な内容を検討している。

- ・秋入学後に他大学への再挑戦等により学生が流出するリスクがあるのではないか。

→選抜方法を総合型選抜中心とすることを含め、独自性のある教育設計と一体で検討し、流出抑制につなげたい。

- ・優秀な留学生の安定確保が鍵であるので、海外ネットワークを早急に構築すべきではないか。

→国際戦略担当と連携し、海外の高校との接続強化を進める。

- ・定員 50 名は少ないのではないか。

→運営には個別指導等の体制確保が必要であり、まずは 50 名が適正規模と判断した。

以 上